

## 不確かな確実/確かな不確実—コロナ禍を通して見た臨時情報—

令和の世の劈頭に不気味な陰を落としている新型コロナウイルスの感染蔓延を目にして、災害研究者ならだれもが思い浮かべたことが1つあるはずだ。「臨時情報に似ている」である（「大地震が加わるシナリオだけは避けたい」も脳裏をよぎったはずだ）。マスク等の払底・不足、これでもかと溢れ出てくる未確認情報、そして、相次いだ「中止・延期」による社会的活動レベルの低下、このいずれもが、南海トラフ地震臨時情報が発表されたときに予想される社会のリアクションを彷彿とさせる。

「半割れシナリオ」で、静岡県を中心に被害を発生させる形で地震・津波がまず発生したと仮定する。報道を通して被災地の惨状を目のあたりにしたところに、臨時情報が追い打ちをかける。近畿以西の太平洋岸を中心に、物資や情報をめぐる混乱は避けられそうもない。事前の取り決めというより、そのときの社会的圧力に押される形で、産官学民こぞって、交通機関、商業施設、教育・福祉サービスなど、多くの社会的機能をスローダウンさせる（クローズする）だろう。

つまり、「半割れ」では、コロナへの対応よりもオーバーヒートすると予想するのだが（本稿は2020年3月20日時点で執筆）、そう予想する理由は、東半分で現に進行形で生じている被害のリアルさである。人間をして、不確実な事象を確実でリアルなものとして認識させる最大の回路は、その事象の〈機能的代替物〉—時間がいい、場所ちがいの類似物—の確実・リアルを示すことだからである。「東海豪雨に匹敵する大雨になっています」という情報の力（かつて経験した大雨のリアル）、3.11の津波はあの防潮堤を越えたという事実の迫力（かつて起きた津波のリアル）は大きい。西日本豪雨の直後に関東圏で軍手がおおいに売れたこと、地震発生後に地震保険契約数が急増する現象など、今

このとき、別の場所を襲う災害が有するリアルな影響力も強大だ。これらと同様に、「半割れ」の場合、臨時情報の情報本体機能というより、〈機能的代替物〉としての先行地震が、起こるか起こらないかわからない後発地震を十分に起こりうる地震へと転換させる役割を果たす可能性が高い。

他方で、「一部割れ」では（場合によっては、「半割れ」でも）、—それ自体幸いなことだが—先行地震による被害が相対的に軽微であった場合、話は変わってくる。「半割れ」の場合、オーバーヒートすると予想した社会的リアクションが総じて抑制される可能性が高い。不確実を確実へと変換する魔法の杖である〈機能的代替物〉の力が弱い以上、不確実な事象を確実でリアルなものとして認識させるための素材が、臨時情報本体に限定されるからである。

臨時情報に関する「防災対応検討ガイドライン」によれば、「一部割れ」の場合、後発地震の「7日以内の発生頻度は数百回に1回程度（通常の数倍程度の確率）」にすぎず、「半割れ」でも、「十数回に1回程度（通常の100倍程度の確率）」とされる。ここで、「通常」の目安となっているのは、例の「30年以内に70～80%」という確率である。この数値を、直近1週間以内に地震が（突然）発生する確率に換算すると「千回に1回程度」になるため、「通常の100倍程度」と位置づけられている。

筆者の雑駁な比喩では、こうなる。「臨時情報が発表されても、要警戒の目安となっている『1週間』の間に地震が発生する確率は、多くて十数回に1回です。つまり、10本に1本しかアタリのないくじを引くようなもので、十中八九外れる情報です。そう覚悟してください。ただし、臨時情報が出ていない今、今後1週間以内に突如地震に襲われる確率は、千本以上に1本だけアタリが入ったくじと同じくらいで

す。10本に1本がいかにかわります。せめて1週間程度、いつも以上に用心しても、ふだんサボっている対策をこの機会に見直しても、損はないと思います。」

こうした言い換えが相応の説得効果をもつ場合もあるが、確率値を用いた科学的な説得は、上述の〈機能的代替物〉に比べると、いかにも脆弱である。〈機能的代替物〉が「不確かな確実」を生み出すのに対して、統計値は、しょせん、「確かな不確実」の域を出ない。その情報は、科学に依拠している点で「確か」ではあるが、情報に描かれた中身は不確実な物語としてスルーされてしまいがちである。

いずれにしても、コロナ対応と臨時情報対応の間には共通項が多い。キーワードは、「スローダウン」と「(白黒)両にらみ」である。日本社会における防災体制は、「ふだん(平常時)」と「まさか(災害時)」の分離を前提にしてきた。「災害モードへの切替」、「災害対策本部の設置・解散」といった表現がこの分離を象徴している。「日常/災害」が確定されれば、それなりの経験が蓄積されているが、両方が混じった状態を「両にらみ」でマネジメントするための経験やノウハウは不足気味である。しかし、臨時情報対応では、まさにこの意味での「両にらみ」が求められる。

言葉をかえれば、臨時情報を活かすためには、「実際、どの程度の確実性(確率)なのか」など、「不確実性」に耐えられず確実性を求める議論や、「不確実な情報では責任ある対応はとれない」のような、「白黒はっきり」させないと何もできないという発想に陥ってはならない。種々のトレードオフを低減しつつ、不確実な情報に見合う柔軟性をもった「両にらみ」を支える新しい防災体制を社会に構築する必要がある。この点で、「半分動かしながら、半分はとめる」、「完全にストップするわけではないが、普段どおりでもない」—スローダウンした社会の運営術を、日本社会がコロナ禍で学びつつあるとすれば(そう期待したい)、それ

は臨時情報対応にも有用である。

最後に、「1週間程度」について触れておきたい。「1週間」は、先行および後発地震に関する過去の地震発生データに基礎がある。1週間程度経過すると、地震発生確率という観点からは、ふだんと大きく変わらない状態に回帰するためである。しかし、7日目のところに明確な落差があるわけでも、自然現象が曜日を理解するわけでもない。「なぜ6日でも11日でもなく、7日(1週間)なのか」と問われれば、自然(地震)の論理ではなくて、人間・社会の側の都合に従ったまで、と答えるほがない。特に、臨時情報に関する意識調査の結果、学校の閉鎖、避難生活といった対応は「1週間程度が限界」と回答する人が多かったとの結果が、「1週間」には大きく影響している。

しかし、この回答自体が「両にらみ」できず、白黒をつけたがる習癖に災いされている面もある。つまり、回答者が「災害モード」に完全に転じた後の避難のイメージに影響された可能性がある。しかし、臨時情報下での避難は、コロナ対応がそうであるように、ライフライン等がほぼ健全で日常性がある程度保たれたなかで、津波リスクの大きな学校や福祉施設を避けて「自宅待機」(不要不急の外出自粛)するといった形式を含めて行われるはずだ。

実際、コロナ禍で「先がまったく見通せない」なかでも、「1週間」をはるかに超えて、感染予防と日常生活の「両にらみ」をベースにした「スローダウン」に日本社会は何とか耐えているとも言える。たとえば、ふだんなら学校給食に供給する食材を宅配に転用するといった方策は、「スローダウン」を生き抜くための重要な知恵である。よって、「1週間」イコール「安全宣言」ではない事実も踏まえ、「スローダウン」自体の段階的スローダウン(日常への段階的回帰)を含めて、コロナ対応で得られつつある「両にらみ」のための経験と知恵を、今後、臨時情報対応に生かしていくべきである。

(矢守克也：京都大学防災研究所教授)